

平成 29 年 6 月 30 日

各 位

株式会社 みなと銀行

### 「兵庫県内中小企業の景況調査(2017年4月～6月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2017年4月～6月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

#### ■景況調査の概要

実施時期	平成 29 年 5 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,810 先、うち有効回答：1,330 先 (有効回答率 73.5%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先  
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

# 兵庫県内中小企業の景況調査

(2017年4月～6月期)

## 【調査結果】

- ・景況判断は、製造業が改善、非製造業がやや悪化した。全産業では4四半期連続で改善した。
- ・地域別でも判断格差が縮小し、県内全体で改善の兆しがある。
- ・個人消費は、賃金の伸びが限られ、また、電気・ガスなどの値上げが家計の重荷となって節約志向は根強い。
- ・雇用判断は、前年同期と比べ、全業種で人手不足感が強まった。中小企業の労働市場では賃金が上昇傾向にある。
- ・先行きは、ほぼ全項目で改善が進むと予想している。製造業は、小規模企業がけん引し、プラス判断を見込む。

## 回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	358	26.9
建設業	183	13.8
卸売業	246	18.5
小売業	93	7.0
不動産業	176	13.2
運輸業	54	4.1
飲食業	12	0.9
医療・保健衛生	33	2.5
サービス業	101	7.6
その他	64	4.8
非製造業	962	72.3
無回答	10	0.8
合計	1,330	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	180	13.5
5名以下	157	11.8
6～10名	337	25.3
小計	228	17.1
中小企業	21	25.2
11～20名	209	15.7
21～50名	772	58.0
51～100名	115	8.6
101～200名	94	7.1
201名以上	209	15.7
小計	12	0.9
無回答	1,330	100.0
合計		

## ※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行  
集計 ひよっこ経済研究所

調査方法等  
・調査時点  
・調査対象  
・調査方法  
・依頼先数  
・有効回答数

2017年5月  
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業  
訪問（聞き取り）によるアンケート調査  
1810社  
1330社（有効回答率73.5%）

## 1 景況判断

### 4 四半期続けて改善

『全産業』は2・1ポイント改善の▲2・5と、4四半期続けて改善した。中堅企業が大幅に改善し、7四半期ぶりにプラスに転じた。  
『製造業』は8・9ポイント改善。中堅企業の改善幅が大きく、規模の格差がさらに広がった。  
『非製造業』は0・4ポイント悪化。小売、飲食業など個人消費関連は厳しい判断が続いている。  
淡路、但馬・丹波地域が改善し、地域別の判断格差が縮小した。  
見通しは▲0・7と一段の改善を見込む。

## 1. 景況判断

項目	「良い」-「悪い」			
	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》
全産業	▲10.3	▲4.6	▲2.5	▲0.7
小規模企業	▲10.9	▲8.5	▲9.2	▲5.1
中小企業	▲10.6	▲3.2	▲2.7	▲1.3
中堅企業	▲7.5	▲4.0	8.7	9.3
製造業	▲12.5	▲9.2	▲0.3	3.1
小規模企業	▲25.0	▲37.0	▲20.0	▲4.0
中小企業	▲10.7	▲6.6	▲2.3	0.4
中堅企業	▲13.7	▲7.4	13.9	15.5
非製造業	▲9.5	▲3.1	▲3.5	▲2.2
小規模企業	▲9.8	▲6.0	▲8.4	▲4.9
中小企業	▲10.5	▲1.6	▲3.0	▲2.2
中堅企業	▲3.7	▲2.3	4.5	4.6

## 2 売上高判断

### 製造業は改善、非製造業は悪化

『全産業』は0・8ポイント改善の7・7。  
『製造業』は販売数量、販売単価とも判断は改善したが、『非製造業』は悪化した。  
業種別では、運輸業が大幅に改善してプラス判断に転じた。建設業は22・0と好調を維持。地域別では、全地域で改善傾向にある。  
見通しはさらに2・0ポイントの改善を見込む。

## 2. 売上高判断（前年同月比）

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》
全産業	1.8	6.9	7.7	9.7
販売数量	0.8	5.7	5.2	8.9
小規模企業	▲8.0	1.5	▲7.1	0.0
中小企業	3.2	6.6	5.4	9.2
中堅企業	6.8	10.1	24.9	23.0
販売単価	▲1.8	1.5	1.9	4.2
小規模企業	▲1.5	▲1.5	▲1.9	4.0
中小企業	▲3.2	1.8	2.5	4.1
中堅企業	2.0	5.2	5.9	5.1
製造業	1.5	6.0	10.4	16.5
販売数量	2.1	6.9	10.3	15.1
販売単価	▲2.1	▲0.3	3.1	5.2
非製造業	1.8	7.2	6.5	6.9
販売数量	0.4	5.3	3.0	6.2
販売単価	▲1.9	2.2	1.3	3.8

### 3 経常利益判断 製造業で規模の格差が大きい

『製造業』は、中堅企業が30・1と好調な半面、小規模企業は▲20・0と改善が遅れており、規模の格差が拡大した。

『非製造業』は運輸業が改善、飲食業が横ばいだったが、他はすべて悪化した。

但馬・丹波地域がマイナス判断に転じたほか、阪神地域も大きく下げた。

見通しは『製造業』『非製造業』とも改善を予想。

### 4 在庫判断 過剰感が少し弱まる

約9割の企業は、「適正」と判断している。

『全産業』は過剰感が0・3ポイント弱まり▲1・3となった。但馬・丹波地域は製造業で在庫が膨らみ、大幅に過剰感が高まった（17・4ポイント）。

見通しは0・8ポイント改善の▲0・5と、さらに在庫調整が進むと見ている。

### 5 資金繰り判断 3四半期ぶり改善

9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している。

中小企業を中心に判断が「苦しい」から「普通」へ上向き、全体では0・7ポイント改善した。

### 6 雇用判断 不足感の強い状況が続く

「不足」とする判断指数はほぼ横ばいで、依然として不足感が強い。

特に建設、運輸、飲食業は慢性的な人手不足の状態、求人倍率は2倍を上回る。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2017年 4~6月	2017年 7~9月 《見通し》												
全産業	1.6	6.8	4.3	7.7	▲1.6	▲1.6	▲1.3	▲0.5	5.4	4.5	5.2	5.1	20.2	22.8	22.5	23.0
小規模企業	▲5.6	0.3	▲3.0	1.5	0.3	2.2	4.1	3.5	2.4	2.1	0.6	0.6	13.1	13.9	13.4	14.4
中小企業	2.7	7.6	3.8	8.4	▲2.8	▲3.2	▲4.4	▲2.6	6.3	4.5	5.7	6.0	22.4	24.9	23.2	24.3
中堅企業	8.5	15.1	17.2	15.2	▲0.5	▲2.6	2.0	1.5	7.5	8.0	10.5	9.8	23.7	30.2	34.6	33.0
製造業	2.7	7.5	6.2	12.8	▲3.6	▲4.5	▲4.5	▲3.5	5.7	4.5	5.9	5.7	18.2	20.7	21.3	23.3
小規模企業	▲28.6	▲29.6	▲20.0	4.0	0.0	3.7	▲4.2	▲4.2	0.0	0.0	▲4.0	▲4.0	7.1	22.2	16.0	16.0
中小企業	3.8	7.9	2.0	11.7	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲4.4	3.8	2.5	5.0	5.2	19.7	17.5	19.8	21.5
中堅企業	10.8	20.6	30.1	19.7	▲1.4	▲8.8	▲1.4	1.4	12.3	13.2	12.3	11.3	17.8	31.3	29.2	32.9
非製造業	1.4	6.6	3.4	5.5	▲1.0	▲0.6	▲0.1	0.7	5.6	4.4	4.9	4.8	21.1	23.7	22.8	22.8
小規模企業	▲3.3	3.0	▲1.6	1.3	0.3	2.0	4.8	4.1	3.3	2.3	1.0	1.0	13.8	13.3	13.3	14.4
中小企業	2.4	7.5	4.7	6.4	▲2.0	▲2.7	▲4.1	▲1.7	7.5	5.5	6.3	6.4	23.6	28.4	25.0	25.7
中堅企業	8.2	12.2	9.0	11.5	0.0	0.8	3.9	1.6	4.5	5.3	8.2	7.6	27.8	29.5	36.6	32.1

### 7 働き方改革

働き方改革の実施(予定)状況は(複数回答)、回答が多い順に「長時間労働の是正」(29・2%)、「賃上げ」(26・4%)、「女性の活用促進」(14・7%)となっている。

改革を行う際の課題として、「人員の確保」(46・8%)をあげる企業が多い。

### 8 事業承継

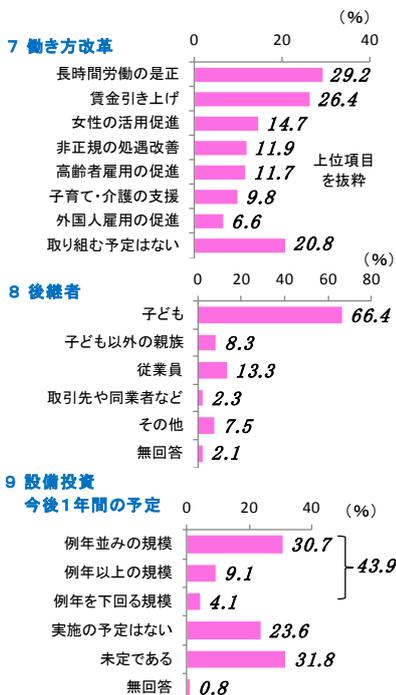
事業承継を考えている企業は42・3%で、1年前の調査結果(41・7%)とほぼ同じ。

後継者に考えているのは、「子ども」が66・4%で前回調査(68・2%)と比べて微減。「その他」7・5%の内訳は「子ども」「親族」「従業員」など複数の候補のうち誰かに承継させたいと考えている。

### 9 設備投資

過去1年間の設備投資は、約5割の企業が「予定通り」または「規模を縮小して」実施した。

今後1年間は、「例年並み」「例年以上」「例年以下」の実施を合わせて43・9%の企業が投資を予定している。



# 兵庫県内中小企業の景況調査

## (2017年4月～6月期)

### 〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 働き方改革	10
8. 事業承継	12
9. 設備投資	14
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	16

本調査に関する問い合わせ先  
みなと銀行企画部 広報室(担当:藤井)  
TEL 大代表(078)331-8141  
直通 (078)333-3247

## I. 調査方法等

- ◆調査時点 2017年5月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,810社
- ◆有効回答数 1,330社(有効回答率73.5%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

### 〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	422	31.7
阪神地域	313	23.5
播磨地域	461	34.7
但馬・丹波地域	43	3.2
淡路地域	89	6.7
無回答	2	0.2
<b>合計</b>	<b>1,330</b>	<b>100.0</b>

神戸地域・・・神戸市  
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)  
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)  
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)  
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
<b>製造業</b>	<b>358</b>	<b>26.9</b>	
非製造業	建設業	183	13.8
	卸売業	246	18.5
	小売業	93	7.0
	不動産業	176	13.2
	運輸業	54	4.1
	飲食業	12	0.9
	医療・保健衛生	33	2.5
	サービス業	101	7.6
その他	64	4.8	
<b>非製造業</b>	<b>962</b>	<b>72.3</b>	
無回答	10	0.8	
<b>合計</b>	<b>1,330</b>	<b>100.0</b>	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	96	7.2
500万円超～1千万円以下	403	30.3
1千万円超～2千万円以下	249	18.7
2千万円超～3千万円以下	134	10.1
3千万円超～5千万円以下	215	16.2
5千万円超～1億円以下	175	13.2
1億円超	53	4.0
無回答	5	0.4
<b>合計</b>	<b>1,330</b>	<b>100.0</b>

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	180	13.5
	6～10名	157	11.8
	<b>小計</b>	<b>337</b>	<b>25.3</b>
中小企業	11～20名	228	17.1
	21～50名	335	25.2
	51～100名	209	15.7
	<b>小計</b>	<b>772</b>	<b>58.0</b>
中堅企業	101～200名	115	8.6
	201名以上	94	7.1
	<b>小計</b>	<b>209</b>	<b>15.7</b>
無回答	12	0.9	
<b>合計</b>	<b>1,330</b>	<b>100.0</b>	

### 〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

## II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、製造業が改善、非製造業がやや悪化したが、全産業では4四半期連続で改善した。
- ・地域別でも判断格差が縮小し、県内全体で改善の兆しがある。
- ・個人消費は、賃金の伸びが限られ、また、電気・ガスなどの値上げが家計の重荷となって節約志向は根強い。
- ・雇用判断は、前年同期と比べ、全業種で人手不足感が強まった。中小企業の労働市場では賃金が上昇傾向にある。
- ・先行きは、ほぼ全項目で改善が進むと予想している。製造業は、小規模企業がけん引し、プラス判断を見込む。

景況判断 DI は2.1ポイント改善の▲2.5  
先行きは1.8ポイント改善の▲0.7

項 目	最近3ヵ月 〔2017年4月～6月〕	今後3ヵ月 〔2017年7月～9月〕
<b>景況判断</b> 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲2.5と4期続けて改善。</li> <li>・製造業が改善、非製造業が悪化。</li> <li>・中堅企業が大幅改善、プラス判断に。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲0.7と一段の改善予想。</li> <li>・製造業、非製造業ともほぼ全項目で改善を見込む。</li> </ul>
<b>売上高判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では0.8ポイント改善の7.7。</li> <li>・製造業は販売数量、販売単価とも改善したが、非製造業は悪化した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では2.0ポイントの改善予想。</li> <li>・製造業、非製造業とも売上高は上向くと予想している。</li> </ul>
<b>経常利益判断</b> (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では2.5ポイント悪化の4.3。</li> <li>・小規模製造業の改善が遅れており、規模の格差が拡大した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では3.4ポイントの改善予想。</li> <li>・製造業は6.6ポイント、非製造業は2.1ポイント改善を見込む。</li> </ul>
<b>在庫判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では過剰感が少し弱まり▲1.3。</li> <li>・「適正」とする企業が約9割と大半。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では▲0.5とさらに在庫調整が進むと予想している。</li> <li>・今後とも「適正」とする企業が多い。</li> </ul>
<b>資金繰り判断</b> 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では5.2と3期ぶりに改善。</li> <li>・製造業、非製造業とも改善した。</li> <li>・「楽」もしくは「普通」が9割を超える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では5.1と横ばいを見込む。</li> <li>・製造業、非製造業とも中堅企業が悪化すると予想。</li> </ul>
<b>雇用判断</b> 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では22.5と不足感が強い。</li> <li>・建設、運輸、飲食業は慢性的な人出不足の状態にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では不足感が少し強まると予想。</li> <li>・製造業において不足感の強まりを見込む。</li> </ul>
<b>働き方改革</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革の実施(予定)状況は(複数回答)、回答が多い順に「長時間労働の是正」(29.2%)、「賃上げ」(26.4%)、「女性の活用促進」(14.7%)。</li> <li>・改革を行う際の課題として、「人員の確保」(46.8%)をあげる企業が多い。</li> </ul>	
<b>事業承継</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継を考えている企業は42.3%で、1年前の調査結果(41.7%)とほぼ同じ。</li> <li>・後継者に考えているのは、「子ども」が66.4%で前回調査(68.2%)と比べて微減。「その他」7.5%の内訳は「子ども」「親族」「従業員」など複数の候補のうち誰かに承継させたいと考えている。</li> </ul>	
<b>設備投資</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去1年間の設備投資は、約5割の企業が「予定通り」または「規模を縮小して」実施した。</li> <li>・今後1年間は、「例年並み」「例年以上」「例年以下」の3つを合わせて43.9%の企業が投資を予定している。</li> </ul>	

### Ⅲ. 個別項目の動向

#### 1. 景況判断

##### (1) 最近3ヵ月 [2017年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、2.1ポイント改善の▲2.5と、4四半期続けて改善した。

業種別・・・『製造業』は8.9ポイント改善。中堅企業の改善幅が大きく、規模の格差がさらに広がった。

『非製造業』は0.4ポイント悪化した。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)が0.7ポイント悪化したのに対し、『中小企業』(同11～100名)は0.5ポイント、『中堅企業』(同101名以上)は12.7ポイントといずれも改善。

##### 【参考】

地域別・・・『淡路地域』と『但馬・丹波地域』が改善し、地域別の判断格差が縮小した。

業種別・・・『小売業』が▲16.3、『飲食業』が▲50.0など個人消費関連は厳しい状況が続いている。

##### (2) 今後3ヵ月 [2017年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、▲0.7と一段の改善を見込む。

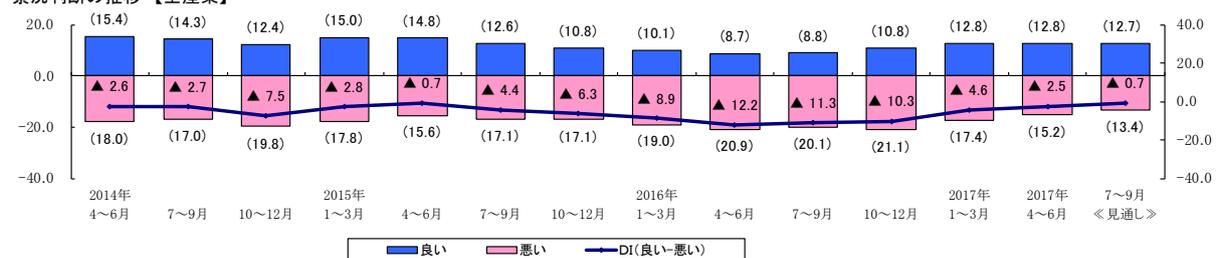
業種別・・・『製造業』が3.4ポイント改善、『非製造業』は1.3ポイント改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』が4.1ポイント、『中小企業』が1.4ポイント、『中堅企業』は0.6ポイントといずれも改善を予想する。

項目	「良い」-「悪い」				
	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》
全産業	▲11.3	▲10.3	▲4.6	▲2.5	▲0.7
小規模企業	▲15.6	▲10.9	▲8.5	▲9.2	▲5.1
中小企業	▲9.6	▲10.6	▲3.2	▲2.7	▲1.3
中堅企業	▲11.2	▲7.5	▲4.0	8.7	9.3
製造業	▲17.2	▲12.5	▲9.2	▲0.3	3.1
小規模企業	▲31.3	▲25.0	▲37.0	▲20.0	▲4.0
中小企業	▲14.1	▲10.7	▲6.6	▲2.3	0.4
中堅企業	▲21.3	▲13.7	▲7.4	13.9	15.5
非製造業	▲9.5	▲9.5	▲3.1	▲3.5	▲2.2
小規模企業	▲14.2	▲9.8	▲6.0	▲8.4	▲4.9
中小企業	▲7.7	▲10.5	▲1.6	▲3.0	▲2.2
中堅企業	▲6.0	▲3.7	▲2.3	4.5	4.6

項目	「良い」-「悪い」					
	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲14.0	▲13.0	▲6.0	▲3.1	▲1.0
	阪神地域	▲6.0	0.5	5.1	▲1.3	2.6
	播磨地域	▲13.4	▲14.4	▲6.9	▲1.3	▲1.1
	但馬・丹波地域	▲2.1	▲12.5	▲16.0	▲7.0	▲4.7
	淡路地域	▲19.5	▲23.3	▲19.4	▲8.0	▲6.9
業種別	製造業	▲17.2	▲12.5	▲9.2	▲0.3	3.1
	建設業	1.5	▲1.5	9.5	6.6	8.3
	卸売業	▲18.8	▲18.1	▲11.4	▲8.1	▲6.9
	小売業	▲12.4	▲24.7	▲19.1	▲16.3	▲11.8
	不動産業	▲10.7	▲7.9	▲1.0	▲3.4	▲4.1
	運輸業	▲22.0	▲1.9	▲3.2	7.4	13.0
	飲食業	▲18.2	▲7.7	▲55.6	▲50.0	▲27.3
	医療・保健衛生	▲25.0	▲2.3	▲4.4	3.0	0.0
	サービス業	2.5	▲6.8	0.0	▲5.0	▲2.0
	その他	▲13.0	▲7.8	3.8	1.6	▲5.0

景況判断の推移【全産業】

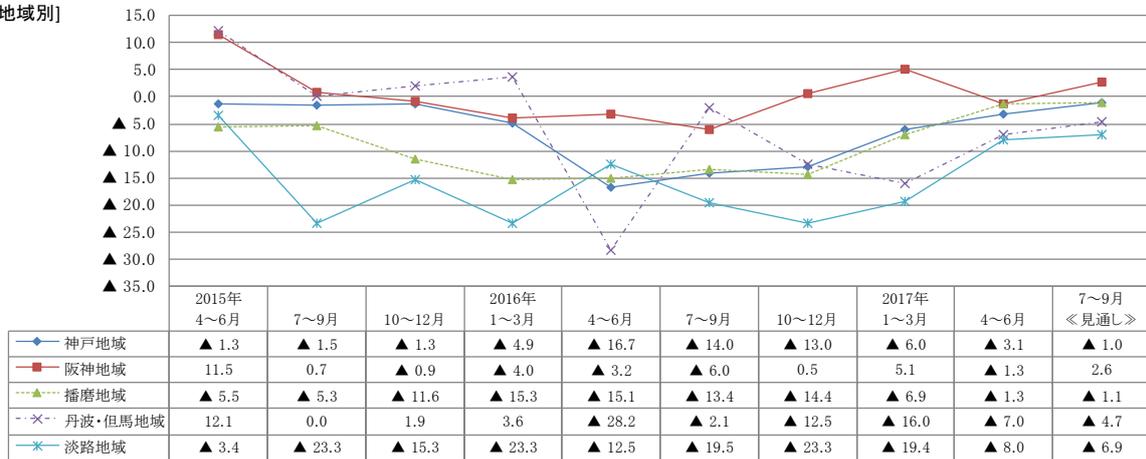


# 景況判断の推移明細

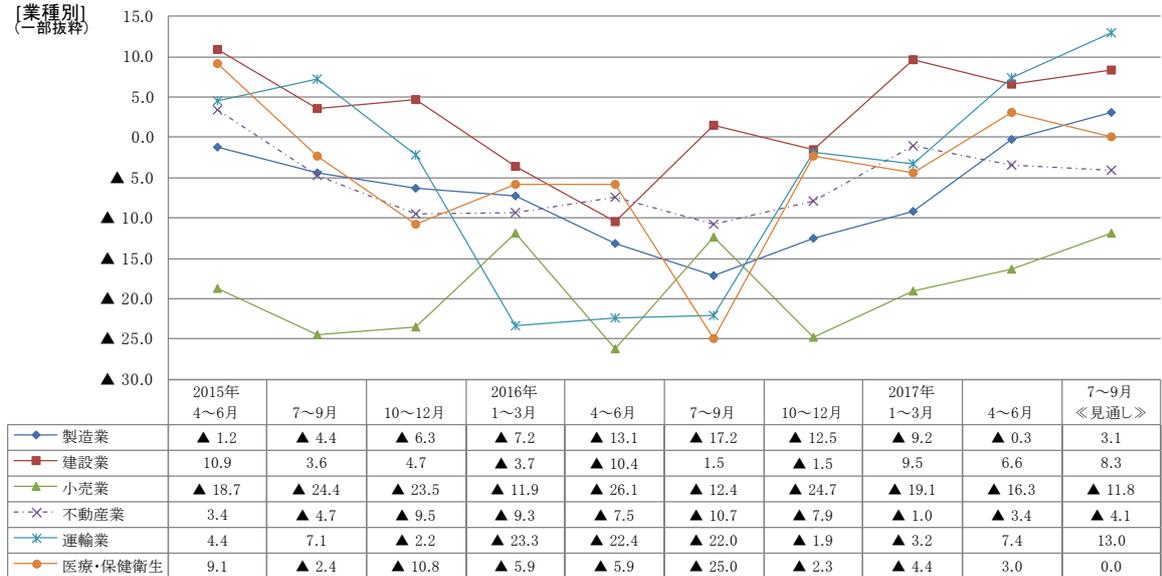
[規模別]



[地域別]



[業種別]  
(一部抜粋)



## 2. 売上高判断

### (1) 最近3ヵ月 [2017年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、0.8ポイント改善の7.7。

業種別・・・『製造業』は販売数量、販売単価とも判断が上向き、4.4ポイント改善の10.4。『非製造業』は数量、単価とも判断が下がり、0.7ポイント悪化の6.5となった。

#### 【参考】

地域別・・・『播磨地域』が5.4ポイント改善、『淡路地域』が3.1ポイント改善するなど、全地域で改善傾向にある。

業種別・・・『運輸業』が大幅に改善して27.8とプラス判断に転じた。『建設業』は22.0と好調を維持している。

### (2) 今後3ヵ月 [2017年7月～9月]

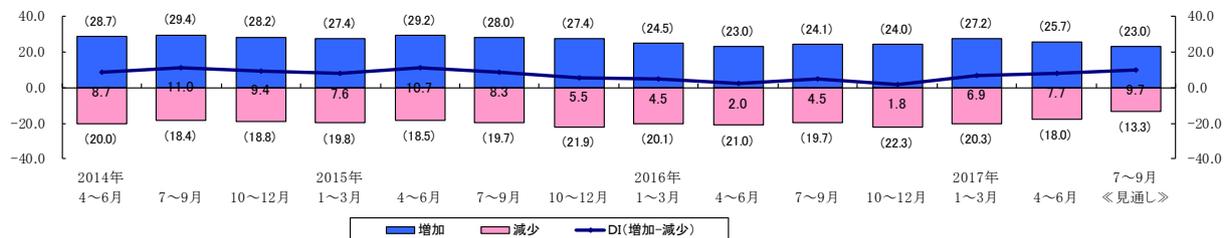
全産業・・・今後の見通しは、販売数量、販売単価とも良化し、さらに2.0ポイントの改善を見込む。

業種別・・・『製造業』は6.1ポイント改善の16.5、『非製造業』は0.4ポイント改善の6.9といずれも改善を見込む。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》
全産業	4.5	1.8	6.9	7.7	9.7
販売数量	5.7	0.8	5.7	5.2	8.9
小規模企業	▲2.8	▲8.0	1.5	▲7.1	0.0
中小企業	7.6	3.2	6.6	5.4	9.2
中堅企業	12.1	6.8	10.1	24.9	23.0
販売単価	▲5.1	▲1.8	1.5	1.9	4.2
小規模企業	▲7.4	▲1.5	▲1.5	▲1.9	4.0
中小企業	▲3.6	▲3.2	1.8	2.5	4.1
中堅企業	▲7.6	2.0	5.2	5.9	5.1
製造業	5.5	1.5	6.0	10.4	16.5
販売数量	5.5	2.1	6.9	10.3	15.1
販売単価	▲9.1	▲2.1	▲0.3	3.1	5.2
非製造業	4.0	1.8	7.2	6.5	6.9
販売数量	5.5	0.4	5.3	3.0	6.2
販売単価	▲3.8	▲1.9	2.2	1.3	3.8

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」					
	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.8	3.5	7.6	8.4	12.9
	阪神地域	9.0	3.5	13.3	8.0	9.7
	播磨地域	▲0.6	0.0	4.4	9.8	12.2
	但馬・丹波地域	6.4	4.2	0.0	2.3	▲14.0
	淡路地域	▲4.1	▲7.8	▲6.5	▲3.4	▲7.1
	製造業	5.5	1.5	6.0	10.4	16.5
業種別	建設業	7.9	9.3	20.3	22.0	16.7
	卸売業	▲1.1	1.0	4.2	▲2.4	2.0
	小売業	▲2.1	▲16.1	▲6.9	0.0	4.3
	不動産業	▲0.5	▲1.0	9.5	▲1.2	▲2.3
	運輸業	0.0	9.3	▲4.9	27.8	18.5
	飲食業	▲9.1	▲30.8	▲33.3	▲25.0	▲9.1
	医療・保健衛生	11.4	13.6	6.7	9.1	12.5
	サービス業	20.2	7.8	7.2	9.9	13.1
	その他	0.0	▲3.2	3.8	7.9	6.7

#### 売上高判断の推移【全産業】



### 3. 経常利益判断

#### (1) 最近3ヵ月 [2017年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、4.3と2.5ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は中堅企業が30.1と好調な半面、小規模企業が▲20.0と改善が遅れており、規模の格差が拡大した。

『非製造業』は3.4と3.2ポイント悪化した。

規模別・・・『小規模企業』が3.3ポイント悪化、『中小企業』は3.8ポイント悪化となったのに対し、『中堅企業』は2.1ポイント改善した。

#### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が▲11.9とマイナス判断に転じたほか、『阪神地域』も大きく下げた(12.4ポイント)。

業種別・・・『運輸業』が改善、『飲食業』が横ばいだったが、他はすべて悪化した。

#### (2) 今後3ヵ月 [2017年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは3.4ポイント改善の7.7を見込む。

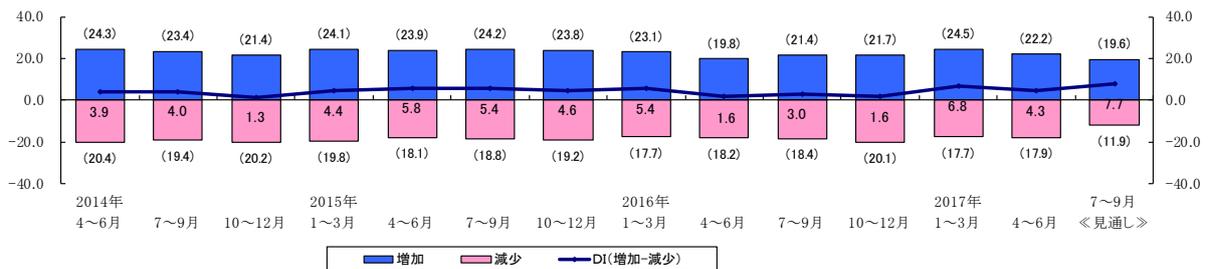
業種別・・・『製造業』が6.6ポイント改善の12.8、『非製造業』は2.1ポイントの悪化の5.5といずれも改善を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は4.5ポイント改善、『中小企業』は4.6ポイント改善を見込むのに対し、『中堅企業』は2.0ポイントの悪化を見込む。

項目	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》
全産業	3.0	1.6	6.8	4.3	7.7
小規模企業	▲2.2	▲5.6	0.3	▲3.0	1.5
中小企業	4.8	2.7	7.6	3.8	8.4
中堅企業	4.5	8.5	15.1	17.2	15.2
製造業	0.0	2.7	7.5	6.2	12.8
小規模企業	▲12.9	▲28.6	▲29.6	▲20.0	4.0
中小企業	2.3	3.8	7.9	2.0	11.7
中堅企業	▲4.9	10.8	20.6	30.1	19.7
非製造業	3.7	1.4	6.6	3.4	5.5
小規模企業	▲1.8	▲3.3	3.0	▲1.6	1.3
中小企業	5.9	2.4	7.5	4.7	6.4
中堅企業	9.5	8.2	12.2	9.0	11.5

項目	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.0	2.1	2.8	6.9	9.7
	阪神地域	10.1	3.5	15.9	3.5	6.5
	播磨地域	0.3	1.7	6.9	5.9	9.8
	但馬・丹波地域	6.5	0.0	4.0	▲11.9	▲4.8
	淡路地域	▲23.7	▲10.0	▲9.7	▲5.7	▲2.3
業種別	製造業	0.0	2.7	7.5	6.2	12.8
	建設業	6.9	2.5	16.9	14.8	11.0
	卸売業	0.5	1.0	5.2	2.4	5.8
	小売業	▲13.4	▲6.5	▲4.5	▲15.2	▲7.6
	不動産業	5.2	▲1.5	3.6	▲1.1	0.0
	運輸業	▲2.0	5.6	1.6	7.4	9.3
	飲食業	0.0	▲15.4	▲33.3	▲33.3	0.0
	医療・保健衛生	8.3	9.1	6.7	6.1	12.5
	サービス業	16.2	5.1	9.3	8.9	10.2
	その他	3.8	7.8	9.6	8.1	10.0

経常利益判断の推移【全産業】



## 4. 在庫判断

### (1) 最近3ヵ月 [2017年4月～6月]

全産業・・・約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」4.0%、「適正」90.7%、「過剰」5.3%)。

最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、過剰感が0.3ポイント弱まり▲1.3となった。

業種別・・・『製造業』は▲4.5、『非製造業』は▲0.1と、いずれも過剰と判断している。

規模別・・・『小規模企業』が4.1、『中堅企業』が2.0と不足と判断しているのに対し、『中小企業』は▲4.4で過剰と判断している。

### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は製造業で在庫が膨らみ、大幅に過剰感が高まった(17.4ポイント)。

業種別・・・『小売業』は▲3.3となり、過剰感が和らいだ。

### (2) 今後3ヵ月 [2017年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、0.8ポイント改善の▲0.5と、さらに在庫整理が進むと見ている。

業種別・・・『製造業』は▲3.5と過剰感の低下を見込み、『非製造業』は0.7と過剰から不足に転じると予想している。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』の不足幅は、少し小さくなると予想している。

「不足」-「過剰」

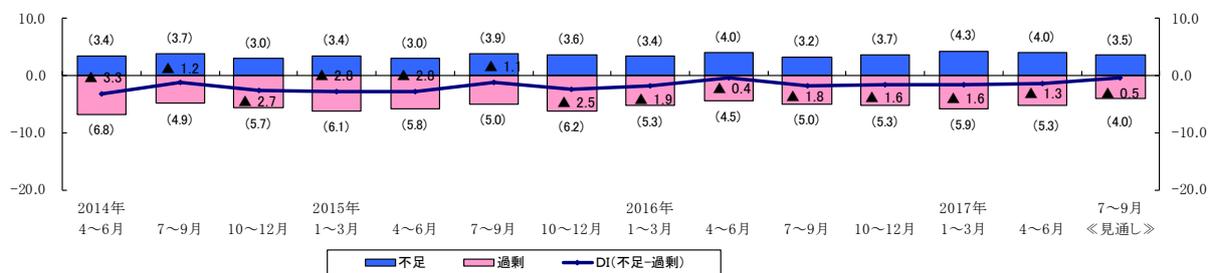
項目	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》
全産業	▲1.8	▲1.6	▲1.6	▲1.3	▲0.5
小規模企業	1.1	0.3	2.2	4.1	3.5
中小企業	▲3.8	▲2.8	▲3.2	▲4.4	▲2.6
中堅企業	1.1	▲0.5	▲2.6	2.0	1.5
製造業	▲3.9	▲3.6	▲4.5	▲4.5	▲3.5
小規模企業	▲3.1	0.0	3.7	▲4.2	▲4.2
中小企業	▲4.7	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲4.4
中堅企業	0.0	▲1.4	▲8.8	▲1.4	1.4
非製造業	▲1.2	▲1.0	▲0.6	▲0.1	0.7
小規模企業	1.0	0.3	2.0	4.8	4.1
中小企業	▲3.4	▲2.0	▲2.7	▲4.1	▲1.7
中堅企業	1.8	0.0	0.8	3.9	1.6

### 【参考】

「不足」-「過剰」

項目	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.8	0.0	▲4.0	▲0.8	0.3
	阪神地域	2.1	▲1.1	4.7	4.0	4.0
	播磨地域	▲5.6	▲4.1	▲4.2	▲2.6	▲2.5
	但馬・丹波地域	0.0	2.3	▲6.3	▲23.7	▲18.4
	淡路地域	▲4.1	▲2.4	▲2.3	▲5.9	▲1.2
業種別	製造業	▲3.9	▲3.6	▲4.5	▲4.5	▲3.5
	建設業	0.0	1.6	0.5	1.8	0.6
	卸売業	▲7.7	▲5.6	▲6.8	▲7.3	▲5.3
	小売業	▲6.3	▲9.7	▲11.4	▲3.3	▲1.1
	不動産業	4.3	4.1	7.3	10.1	9.6

### 在庫判断の推移【全産業】



## 5. 資金繰り判断

### (1) 最近3ヵ月 [2017年4月～6月]

全産業・・・全体の9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している（「楽である」11.4%、「普通」82.4%、「苦しい」6.2%）。

全産業では最近3ヵ月の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は、中小企業を中心に判断が「苦しい」から「普通」へ上向き、0.7ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』が1.4ポイント改善の5.9、『非製造業』は0.5ポイント改善の4.9と、いずれも改善。

規模別・・・『小規模企業』が1.5ポイント悪化したのに対し、『中小企業』は1.2ポイント、『中堅企業』は2.5ポイント改善した。

### 【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は0.5ポイント改善して▲9.3となったが、他の地域と比べて、厳しい状況が続いている。

業種別・・・『飲食業』が0.0と大幅に改善した（11.0ポイント）。

### (2) 今後3ヵ月 [2017年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、5.1と横ばいを見込む。

業種別・・・『製造業』は0.2ポイント悪化の5.7、『非製造業』は横ばいの4.8を見込む。

規模別・・・『製造業』、『非製造業』とも『中堅企業』で悪化すると予想している。

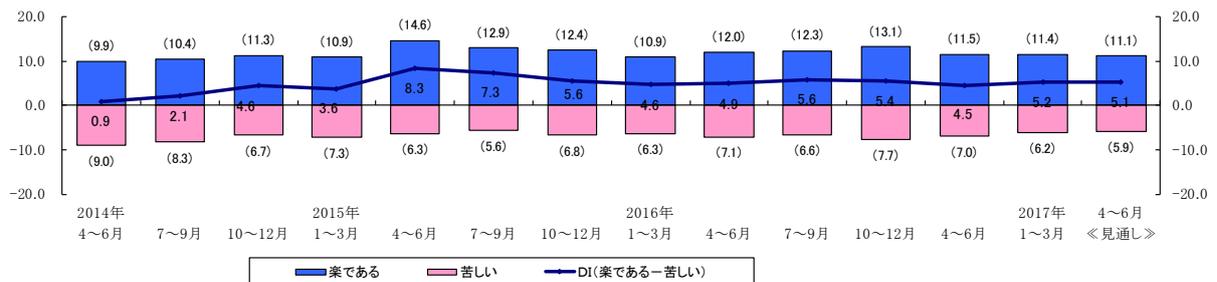
「楽である」－「苦しい」

項目	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 ＜見通し＞
全産業	5.6	5.4	4.5	5.2	5.1
小規模企業	2.2	2.4	2.1	0.6	0.6
中小企業	5.1	6.3	4.5	5.7	6.0
中堅企業	14.4	7.5	8.0	10.5	9.8
製造業	5.8	5.7	4.5	5.9	5.7
小規模企業	▲3.1	0.0	0.0	▲4.0	▲4.0
中小企業	3.7	3.8	2.5	5.0	5.2
中堅企業	18.0	12.3	13.2	12.3	11.3
非製造業	5.6	5.6	4.4	4.9	4.8
小規模企業	2.8	3.3	2.3	1.0	1.0
中小企業	5.5	7.5	5.5	6.3	6.4
中堅企業	12.8	4.5	5.3	8.2	7.6

「楽である」－「苦しい」

項目	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 ＜見通し＞	
地域別	神戸地域	5.5	8.1	12.1	10.0	9.7
	阪神地域	9.3	6.3	4.5	5.4	4.9
	播磨地域	3.3	5.7	▲0.3	3.3	3.1
	但馬・丹波地域	▲4.3	▲8.3	▲9.8	▲9.3	▲9.3
	淡路地域	3.9	▲5.6	0.0	▲2.3	1.2
業種別	製造業	5.8	5.7	4.5	5.9	5.7
	建設業	8.9	6.3	7.9	12.6	10.0
	卸売業	6.0	10.1	4.7	1.2	0.8
	小売業	▲1.0	▲3.2	▲1.1	1.1	1.1
	不動産業	2.6	6.5	1.5	5.1	4.6
	運輸業	2.0	7.4	1.6	5.6	9.3
	飲食業	0.0	▲7.7	▲11.1	0.0	0.0
	医療・保健衛生	2.8	6.8	2.2	▲3.0	0.0
	サービス業	10.1	4.3	8.2	3.0	5.1
	その他	11.1	1.6	11.5	9.7	10.2

資金繰り判断の推移【全産業】



## 6. 雇用判断

### (1) 最近3ヵ月 [2017年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、22.5とほぼ横ばいで、依然として不足感が強い。

業種別・・・『製造業』が21.3、『非製造業』が22.8と、いずれも不足感が強い。

規模別・・・『小規模企業』が0.5ポイント、『中小企業』が1.7ポイントと、いずれも不足感が弱まったのに対し、『中堅企業』は不足感が4.4ポイント強まった。

#### 【参考】

地域別・・・不足感に強弱の違いがあるものの、全地域で不足感が強い。

業種別・・・『建設業』、『運輸業』、『飲食業』は慢性的な人出不足の状態、求人倍率は2倍を上回る。

### (2) 今後3ヵ月 [2017年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、23.0と不足感が少し強まる(0.5ポイント)と予想している。

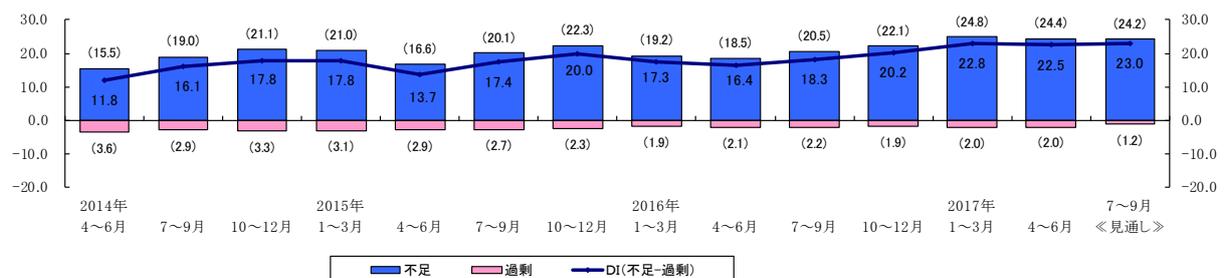
業種別・・・『製造業』の不足感は2.0ポイント上昇の23.3、『非製造業』は横ばいの22.8を予想している。

規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』は不足感が強まると予想しているのに対し、『中堅企業』は弱まると予想している。

項目	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》
全産業	18.3	20.2	22.8	22.5	23.0
小規模企業	10.6	13.1	13.9	13.4	14.4
中小企業	20.4	22.4	24.9	23.2	24.3
中堅企業	24.6	23.7	30.2	34.6	33.0
製造業	16.7	18.2	20.7	21.3	23.3
小規模企業	25.0	7.1	22.2	16.0	16.0
中小企業	15.8	19.7	17.5	19.8	21.5
中堅企業	16.4	17.8	31.3	29.2	32.9
非製造業	18.6	21.1	23.7	22.8	22.8
小規模企業	8.9	13.8	13.3	13.3	14.4
中小企業	22.4	23.6	28.4	25.0	25.7
中堅企業	29.3	27.8	29.5	36.6	32.1

項目	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2017年 4～6月	2017年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	20.6	23.1	22.7	21.1	22.7
	阪神地域	17.6	15.8	22.7	21.8	20.3
	播磨地域	16.7	17.6	20.8	23.9	24.2
	但馬・丹波地域	10.6	31.3	33.3	16.3	18.6
	淡路地域	22.1	30.0	26.9	26.1	29.1
業種別	製造業	16.7	18.2	20.7	21.3	23.3
	建設業	31.5	34.6	39.1	42.6	43.1
	卸売業	9.8	12.1	14.6	8.5	12.3
	小売業	17.5	18.3	30.7	28.3	26.1
	不動産業	5.6	7.5	8.0	7.4	6.9
	運輸業	34.0	31.5	27.4	38.9	37.0
	飲食業	27.3	46.2	55.6	41.7	45.5
	医療・保健衛生	30.6	27.3	28.9	30.3	28.1
	サービス業	26.3	28.2	35.1	32.7	27.6
	その他	7.4	20.3	9.6	19.0	16.9

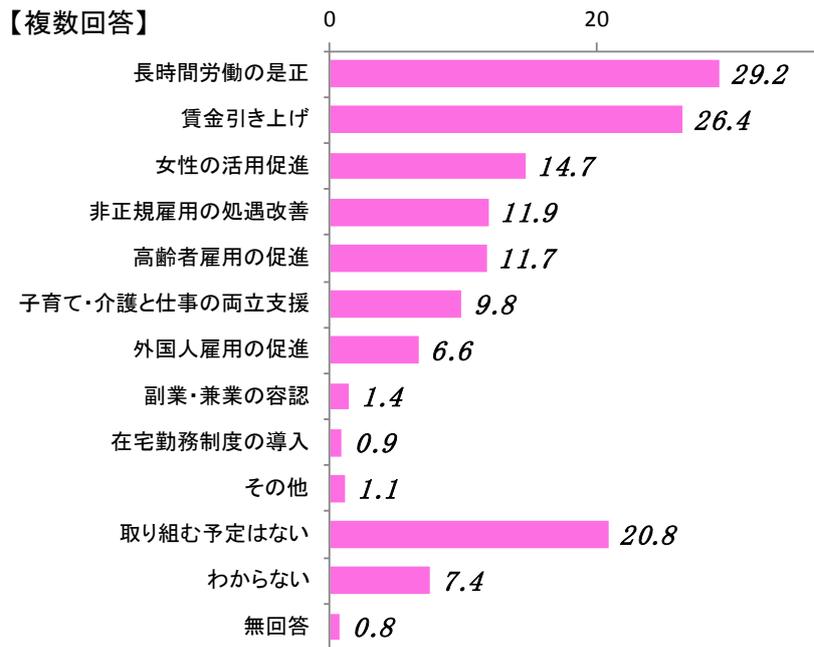
雇用判断の推移【全産業】



## 7. 働き方改革

### (1)実施(予定)状況

- ・働き方改革の実施(予定)状況は(複数回答)、回答が多い順に「長時間労働の是正」(29.2%)、「賃上げ」(26.4%)、「女性の活用促進」(14.7%)となっている。
- ・小規模企業の41.8%が「取り組む予定はない」と回答した。



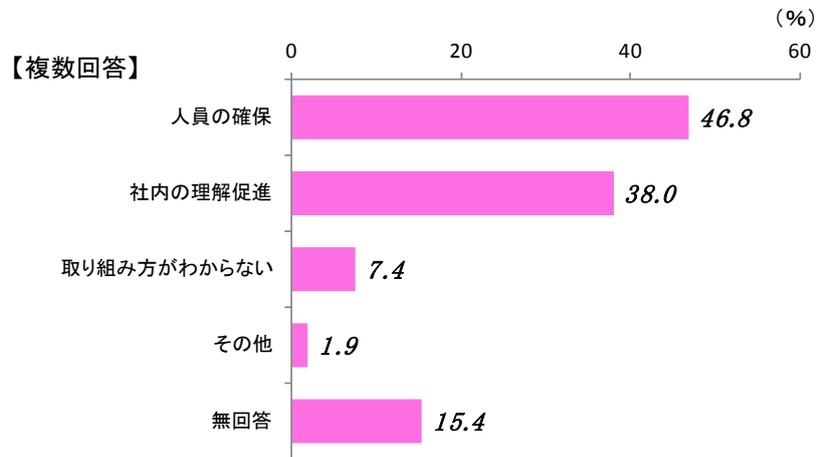
【複数回答】

(%)

	回答 企業数 (社)	長時間労働 の是正	賃金 引き上げ	女性の 活用促進	非正規雇用 の処遇改善	高齢者雇用 の促進	子育て・介護 と仕事の 両立支援	外国人雇用 の促進	副業・兼業 の容認	在宅勤務 制度の導入	その他	取り組む 予定はない	わからない	無回答	
全産業	1,330	29.2	26.4	14.7	11.9	11.7	9.8	6.6	1.4	0.9	1.1	20.8	7.4	0.8	
規模別	小規模企業	337	19.6	14.2	10.4	5.0	7.4	5.0	2.1	0.6	0.3	0.6	41.8	10.1	0.9
	中小企業	772	31.2	31.3	15.2	13.2	13.7	9.5	8.2	1.4	1.0	1.4	14.5	6.5	0.9
	中堅企業	209	37.8	27.8	19.1	18.2	11.5	19.6	8.6	2.9	1.4	1.0	9.1	6.2	0.0
業種別	製造業	358	33.0	31.6	13.4	15.1	15.1	9.5	10.9	1.7	0.6	1.4	12.3	8.7	0.8
	非製造業	962	27.8	24.6	15.2	10.6	10.4	10.0	5.1	1.4	1.0	1.0	23.8	7.1	0.7

## (2) 取り組む際の課題

- 働き方改革に取り組む際の課題として、「人員の確保」(46.8%)をあげる企業が多い。特に中小企業と中堅企業は、人手不足感が強い状況を反映して、「人員の確保」を課題にあげる企業が5割を超えている。



【複数回答】

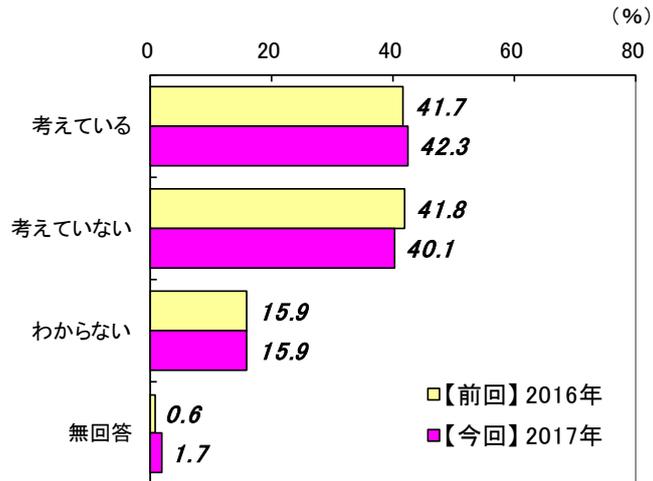
(%)

		回答 企業数 (社)	人員の確保	社内の 理解促進	取り組み方 がわから ない	その他	無回答
全産業		1,330	46.8	38.0	7.4	1.9	15.4
規模別	小規模企業	337	32.6	32.9	17.2	2.4	20.2
	中小企業	772	51.0	38.5	4.7	1.9	14.0
	中堅企業	209	54.5	45.5	1.9	1.0	12.0
業種別	製造業	358	48.6	41.3	4.7	2.0	13.7
	非製造業	962	46.4	36.8	8.5	1.9	15.7

## 8. 事業承継

### (1) 検討の有無

- ・ 事業承継を考えている企業は 42.3% で、1 年前の調査結果 (41.7%) とほぼ同じであった。
- ・ 規模別には中小企業 (45.2%)、業種別には製造業 (48.0%) において、事業承継を検討している企業が多い。

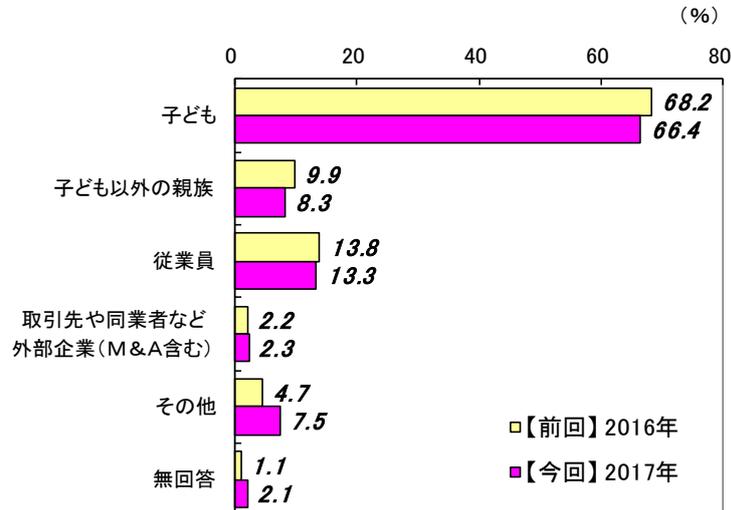


(%)

	回答 企業数	考えている	考えて いない	わからない	無回答	合計
全 産 業	【前回】 2016年 (1284)	(41.7)	(41.8)	(15.9)	(0.6)	(100.0)
	【今回】 2017年 <b>1330</b>	<b>42.3</b>	<b>40.1</b>	<b>15.9</b>	<b>1.7</b>	<b>100.0</b>
小規模企業	【前回】 2016年 (367)	(39.5)	(43.6)	(16.6)	(0.3)	(100.0)
	【今回】 2017年 <b>337</b>	<b>36.8</b>	<b>44.8</b>	<b>16.3</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>
中小企業	【前回】 2016年 (714)	(43.1)	(40.2)	(15.7)	(1.0)	(100.0)
	【今回】 2017年 <b>772</b>	<b>45.2</b>	<b>38.6</b>	<b>14.8</b>	<b>1.4</b>	<b>100.0</b>
中堅企業	【前回】 2016年 (180)	(40.6)	(42.2)	(17.2)	(0.0)	(100.0)
	【今回】 2017年 <b>209</b>	<b>39.2</b>	<b>38.8</b>	<b>19.6</b>	<b>2.4</b>	<b>100.0</b>
製 造 業	【前回】 2016年 (311)	(46.6)	(37.0)	(15.8)	(0.6)	(100.0)
	【今回】 2017年 <b>358</b>	<b>48.0</b>	<b>37.2</b>	<b>13.7</b>	<b>1.1</b>	<b>100.0</b>
非 製 造 業	【前回】 2016年 (950)	(40.1)	(43.2)	(16.1)	(0.6)	(100.0)
	【今回】 2017年 <b>962</b>	<b>40.2</b>	<b>41.2</b>	<b>16.7</b>	<b>1.9</b>	<b>100.0</b>

## (2)後継者に考えている人

- ・採用後継者に考えているのは、「子ども」が66.4%で前回調査（68.2%）と比べて微減。「その他」7.5%の内訳は「子ども」「親族」「従業員」など複数の候補のうち誰かに承継させたいと考えている。
- ・規模別に「子ども」の割合を見ると、小規模企業が71.8%と7割を超える。



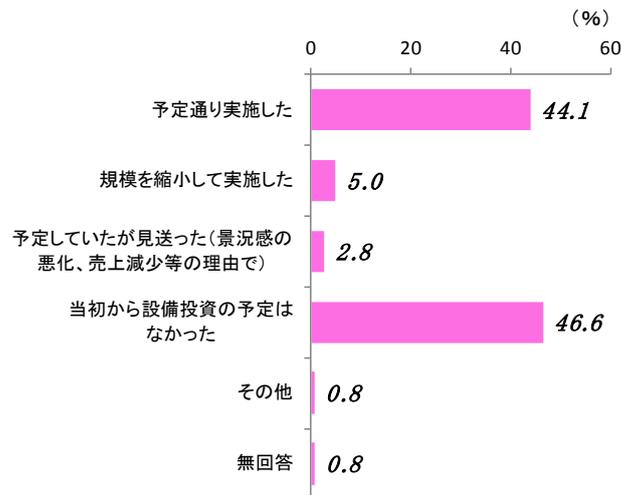
(%)

「考えている」企業		該当企業 合計	子ども	子ども以外 の親族	従業員	取引先や同 業者など外 部企業(M &A含む)	その他	無回答	合計
全産業	【前回】2016年	(535)	(68.2)	(9.9)	(13.8)	(2.2)	(4.7)	(1.1)	(100.0)
	【今回】2017年	<b>563</b>	<b>66.4</b>	<b>8.3</b>	<b>13.3</b>	<b>2.3</b>	<b>7.5</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>
小規模企業	【前回】2016年	(145)	(72.4)	(11.0)	(12.4)	(0.7)	(3.4)	(0.0)	(100.0)
	【今回】2017年	<b>124</b>	<b>71.8</b>	<b>8.9</b>	<b>8.9</b>	<b>0.8</b>	<b>4.8</b>	<b>4.8</b>	<b>100.0</b>
中小企業	【前回】2016年	(308)	(66.6)	(9.4)	(14.9)	(3.2)	(4.2)	(1.6)	(100.0)
	【今回】2017年	<b>349</b>	<b>63.6</b>	<b>8.6</b>	<b>15.2</b>	<b>2.9</b>	<b>8.3</b>	<b>1.4</b>	<b>100.0</b>
中堅企業	【前回】2016年	(73)	(65.8)	(9.6)	(13.7)	(1.4)	(8.2)	(1.4)	(100.0)
	【今回】2017年	<b>82</b>	<b>68.3</b>	<b>6.1</b>	<b>13.4</b>	<b>2.4</b>	<b>8.5</b>	<b>1.2</b>	<b>100.0</b>
製造業	【前回】2016年	(145)	(62.1)	(11.0)	(15.2)	(3.4)	(6.2)	(2.1)	(100.0)
	【今回】2017年	<b>172</b>	<b>65.1</b>	<b>11.0</b>	<b>11.0</b>	<b>3.5</b>	<b>7.0</b>	<b>2.3</b>	<b>100.0</b>
非製造業	【前回】2016年	(381)	(70.6)	(9.4)	(13.4)	(1.8)	(3.9)	(0.8)	(100.0)
	【今回】2017年	<b>387</b>	<b>67.2</b>	<b>7.0</b>	<b>14.5</b>	<b>1.6</b>	<b>7.8</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>

## 9. 設備投資

### (1) 過去1年間の設備投資の実績

- ・過去1年間の設備投資は、約5割の企業が「予定通り」または「規模を縮小して」実施した。
- ・「予定通り実施した」企業は、規模別には中堅企業（66.5%）、業種別には製造業（57.8%）において多い。



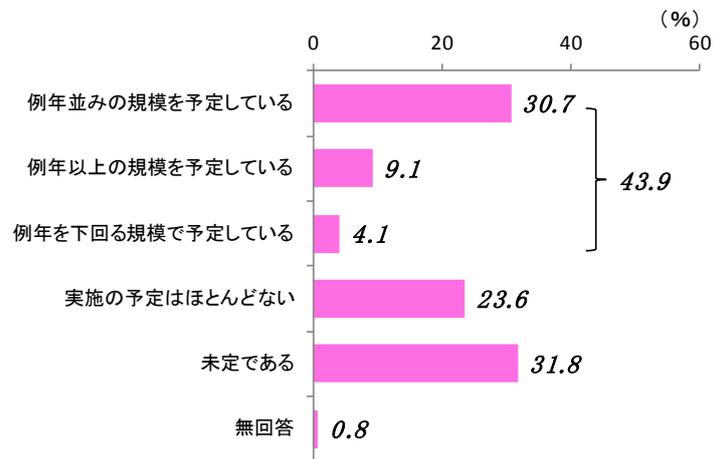
(%)

	回答企業数(社)	予定通り実施した	規模を縮小して実施した	予定していたが見送った(景況感の悪化、売上減少等の理由で)	当初から設備投資の予定はなかった	その他	無回答	合計	
全産業	1,330	44.1	5.0	2.8	46.6	0.8	0.8	100.0	
規模別	小規模企業	337	24.0	3.3	2.7	68.2	0.6	1.2	100.0
	中小企業	772	46.6	5.6	3.5	42.6	0.8	0.9	100.0
	中堅企業	209	66.5	5.3	0.5	26.8	1.0	0.0	100.0
業種別	製造業	358	57.8	7.0	3.4	30.2	0.8	0.8	100.0
	非製造業	962	38.7	4.2	2.6	53.0	0.7	0.8	100.0

## (2) 今後1年間の設備投資の予定

- ・ 今後1年間は、「例年並み」「例年以上」「例年以下」の実施を合わせて 43.9%の企業が投資を予定している。
- ・ 設備投資を予定している企業は、規模別には中堅企業（68.4%）、業種別には製造業（57.3%）において多い。

### ① 今後1年間



		回答 企業数 (社)	① 例年並みの 規模を予定 している	② 例年以上の 規模を予定 している	③ 例年を下回る 規模で予定 している	①+②+③ 実施予定	実施の予定 はほとんど ない	未定である	無回答	合計
全産業		1,330	30.7	9.1	4.1	43.9	23.6	31.8	0.8	100.0
規模別	小規模企業	337	18.4	5.3	1.8	25.5	35.9	37.4	1.2	100.0
	中小企業	772	30.3	10.2	4.5	45.0	21.9	32.3	0.8	100.0
	中堅企業	209	51.7	11.0	5.7	68.4	10.5	21.1	0.0	100.0
業種別	製造業	358	38.8	12.6	5.9	57.3	17.0	24.9	0.8	100.0
	非製造業	962	27.1	7.8	3.4	38.3	26.2	34.7	0.7	100.0

#### IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2016年 7~9月				2016年 10~12月				2017年 1~3月				2017年 4~6月				2017年 7~9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	8.8	71.1	20.1	▲11.3	10.8	68.1	21.1	▲10.3	12.8	69.8	17.4	▲4.6	12.8	72.0	15.2	▲2.5	12.7	73.9	13.4	▲0.7
小規模企業	4.9	74.5	20.5	▲15.6	6.8	75.5	17.7	▲10.9	8.2	75.2	16.7	▲8.5	6.3	78.3	15.5	▲9.2	7.5	79.9	12.6	▲5.1
中小企業	11.1	68.3	20.6	▲9.6	12.3	64.9	22.9	▲10.6	14.9	67.0	18.1	▲3.2	13.3	70.7	16.0	▲2.7	13.5	71.8	14.8	▲1.3
中堅企業	7.3	74.3	18.4	▲11.2	11.8	68.9	19.3	▲7.5	12.5	71.0	16.5	▲4.0	21.2	66.3	12.5	8.7	18.6	72.1	9.3	9.3
製造業	10.0	62.8	27.2	▲17.2	12.8	61.9	25.3	▲12.5	15.2	60.4	24.4	▲9.2	14.6	70.4	14.9	▲0.3	16.3	70.6	13.1	3.1
小規模企業	3.1	62.5	34.4	▲31.3	3.6	67.9	28.6	▲25.0	3.7	55.6	40.7	▲37.0	4.0	72.0	24.0	▲20.0	16.0	64.0	20.0	▲4.0
中小企業	11.3	63.4	25.4	▲14.1	14.1	61.1	24.8	▲10.7	16.6	60.2	23.2	▲6.6	13.2	71.2	15.6	▲2.3	14.6	71.1	14.2	0.4
中堅企業	9.8	59.0	31.1	▲21.3	12.3	61.6	26.0	▲13.7	14.7	63.2	22.1	▲7.4	23.6	66.7	9.7	13.9	22.5	70.4	7.0	15.5
非製造業	8.6	73.4	18.1	▲9.5	10.2	70.1	19.7	▲9.5	11.9	73.0	15.0	▲3.1	12.0	72.5	15.5	▲3.5	11.3	75.2	13.5	▲2.2
小規模企業	5.2	75.4	19.4	▲14.2	7.2	75.9	16.9	▲9.8	8.6	76.7	14.6	▲6.0	6.5	78.6	14.9	▲8.4	6.9	81.3	11.8	▲4.9
中小企業	11.2	70.0	18.9	▲7.7	11.4	66.7	21.9	▲10.5	14.1	70.2	15.7	▲1.6	13.4	70.3	16.3	▲3.0	13.0	71.9	15.2	▲2.2
中堅企業	6.0	81.9	12.1	▲6.0	11.9	72.4	15.7	▲3.7	11.4	75.0	13.6	▲2.3	18.7	67.2	14.2	4.5	15.3	74.0	10.7	4.6

項目	2016年 7~9月				2016年 10~12月				2017年 1~3月				2017年 4~6月				2017年 7~9月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	8.8	68.4	22.8	▲14.0	10.5	66.0	23.5	▲13.0	14.1	65.8	20.1	▲6.0	15.7	65.5	18.8	▲3.1	14.9	69.2	15.9	▲1.0
	阪神地域	8.5	76.9	14.5	▲6.0	12.7	75.1	12.2	0.5	13.2	78.6	8.2	5.1	8.3	82.1	9.6	▲1.3	11.0	80.5	8.4	2.6
	播磨地域	9.0	68.6	22.4	▲13.4	10.4	64.9	24.8	▲14.4	13.8	65.4	20.8	▲6.9	14.2	70.4	15.5	▲1.3	12.6	73.7	13.7	▲1.1
	丹波・但馬地域	14.9	68.1	17.0	▲2.1	10.4	66.7	22.9	▲12.5	8.0	68.0	24.0	▲16.0	11.6	69.8	18.6	▲7.0	14.0	67.4	18.6	▲4.7
	淡路地域	6.5	67.5	26.0	▲19.5	5.6	65.6	28.9	▲23.3	4.3	72.0	23.7	▲19.4	8.0	76.1	15.9	▲8.0	8.0	77.0	14.9	▲6.9
業種別	製造業	10.0	62.8	27.2	▲17.2	12.8	61.9	25.3	▲12.5	15.2	60.4	24.4	▲9.2	14.6	70.4	14.9	▲0.3	16.3	70.6	13.1	3.1
	建設業	13.2	75.0	11.8	1.5	13.2	72.2	14.6	▲1.5	19.1	71.4	9.5	9.5	16.4	73.8	9.8	6.6	17.7	72.9	9.4	8.3
	卸売業	6.6	68.0	25.4	▲18.8	8.5	64.8	26.6	▲18.1	10.4	67.9	21.8	▲11.4	9.3	73.2	17.5	▲8.1	8.6	75.9	15.5	▲6.9
	小売業	7.2	73.2	19.6	▲12.4	4.3	66.7	29.0	▲24.7	4.5	71.9	23.6	▲19.1	7.6	68.5	23.9	▲16.3	7.5	73.1	19.4	▲11.8
	不動産業	5.1	79.1	15.8	▲10.7	6.4	79.2	14.4	▲7.9	7.5	83.9	8.5	▲1.0	5.7	85.2	9.1	▲3.4	4.7	86.6	8.7	▲4.1
	運輸業	4.0	70.0	26.0	▲22.0	11.1	75.9	13.0	▲1.9	11.3	74.2	14.5	▲3.2	25.9	55.6	18.5	7.4	29.6	53.7	16.7	13.0
	飲食業	9.1	63.6	27.3	▲18.2	15.4	61.5	23.1	▲7.7	0.0	44.4	55.6	▲55.6	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	72.7	27.3	▲27.3
	医療・保健衛生	0.0	75.0	25.0	▲25.0	11.4	75.0	13.6	▲2.3	8.9	77.8	13.3	▲4.4	12.1	78.8	9.1	3.0	9.4	81.3	9.4	0.0
	サービス業	13.6	75.4	11.0	2.5	12.8	67.5	19.7	▲6.8	16.5	67.0	16.5	0.0	13.9	67.3	18.8	▲5.0	13.1	71.7	15.2	▲2.0
	その他	11.1	64.8	24.1	▲13.0	18.8	54.7	26.6	▲7.8	17.0	69.8	13.2	3.8	20.6	60.3	19.0	1.6	11.7	71.7	16.7	▲5.0

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2016年 7~9月				2016年 10~12月				2017年 1~3月				2017年 4~6月				2017年 7~9月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI												
売上高判断	24.1	56.2	19.7	4.5	24.0	53.7	22.3	1.8	27.2	52.5	20.3	6.9	25.7	56.3	18.0	7.7	23.0	63.7	13.3	9.7
経常利益判断	21.4	60.3	18.4	3.0	21.7	58.2	20.1	1.6	24.5	57.8	17.7	6.8	22.2	60.0	17.9	4.3	19.6	68.4	11.9	7.7
在庫判断	3.2	91.8	5.0	▲1.8	3.7	91.1	5.3	▲1.6	4.3	89.8	5.9	▲1.6	4.0	90.7	5.3	▲1.3	3.5	92.5	4.0	▲0.5
資金繰り判断	12.3	81.1	6.6	5.6	13.1	79.2	7.7	5.4	11.5	81.5	7.0	4.5	11.4	82.4	6.2	5.2	11.1	83.0	5.9	5.1
雇用判断	20.5	77.4	2.2	18.3	22.1	75.9	1.9	20.2	24.8	73.1	2.0	22.8	24.4	73.6	2.0	22.5	24.2	74.6	1.2	23.0